

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は持ち直しの動きが緩やかにになっている。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい。

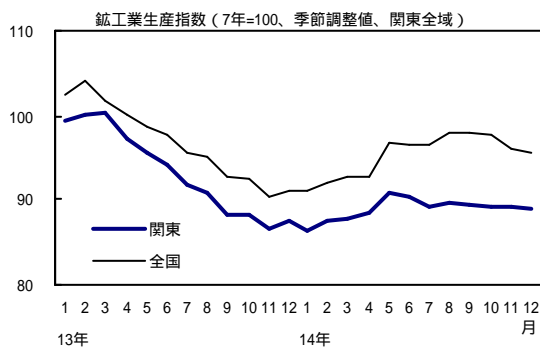
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 14 年 11 月)	今回 (平成 15 年 2 月)	
住宅建設	緩やかに減少	おおむね横ばい	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。(関東全域)

電気機械は、カメラ付携帯電話の新機種効果に加え、PDPテレビ、デジタルカメラ関連に動きがみられたものの、パーソナルコンピュータの不振が続いたことなどから10～12月期は前期比で減少となった。化学は、国内需要は低迷しているが、アジア向け外需が好調であり薄型テレビのフィルターなどに動きがみられたことから堅調に推移した。一般機械は、プレス用金型や半導体製造装置が7～9月期に好調だった反動から減少となった。輸送機械は輸出を中心に好調なほか、内需でも新車投入効果がみられ、堅調に推移している。



(備考) 平成 14 年 12 月の関東は速報値。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期比増減率) (%)

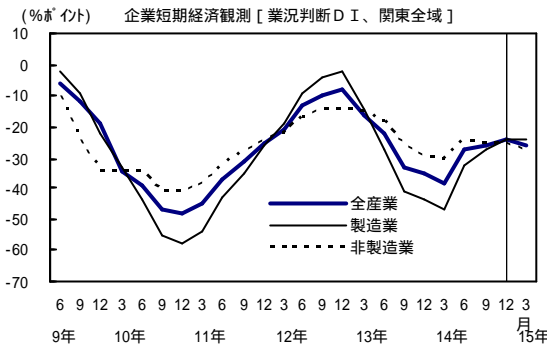
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7～9 月期	10～12 月期	10～12 月期	10～12 月期
電気機械	23.6	3.3	2.2	0.9	1.1
化学	13.2	1.8	0.8	0.2	0.1
一般機械	12.0	2.8	1.6	3.2	0.4
輸送機械	11.3	1.8	0.7	5.5	6.8
食料品・たばこ	5.8	3.5	0.6	1.1	1.8
鉱工業	100.0	0.4	0.3	0.6	0.5

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

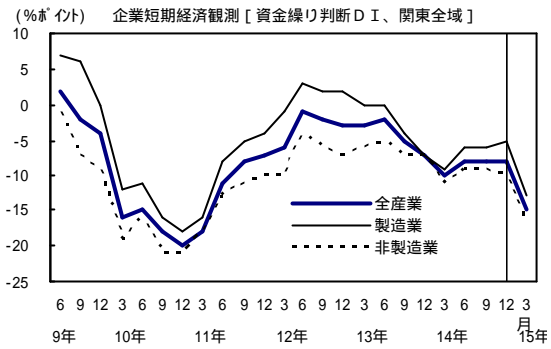
2. 10～12月期は速報値。

3. 10～12月期の化学、食料品・たばこについては、10月、11月確報値の平均より算出。

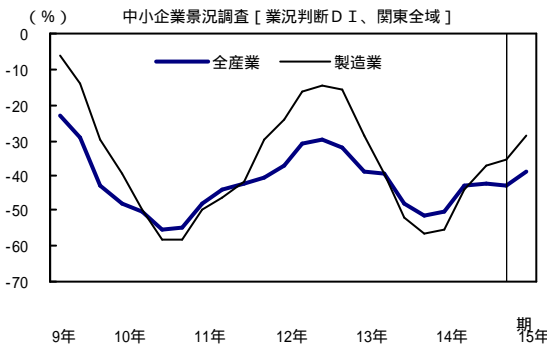
(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が横ばいとなっている。
 企業短期経済観測調査 [業況判断D I、資金繰り判断D I] 及び中小企業景況調査 [業況判断D I]



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。15年3月は予測



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。15年3月は予測



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。15年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (1月調査) [企業動向関連 (現状判断)]

「工事案件が何件か出てきているが、同業者間でいまだにダンピング価格で受注しようとする動きがあるため、適正な価格で受注できない状況が続いている (建設業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

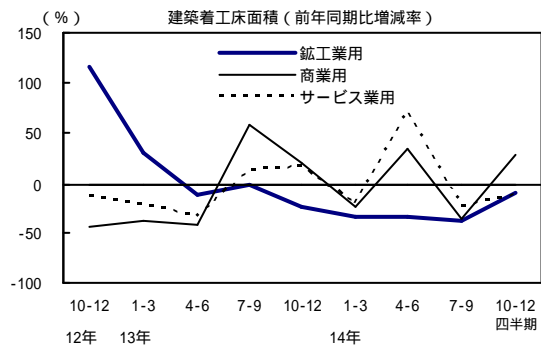
(3) 設備投資の14年度計画は前年度実績を下回っている。

企業短期経済観測調査 [設備投資 (12月調査、関東全域)]

(前年度比増減率、単位：%)

	13年度実績	14年度計画
全産業	2.4	3.9 (1.9)
製造業	5.6	10.6 (0.7)
非製造業	3.4	3.1 (2.1)

(備考) ()は前回 (9月) 調査比修正率。



2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

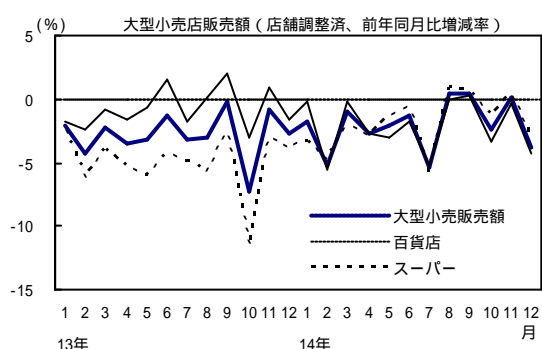
大型小売店販売額及び乗用車新規登録・届出台数

百貨店は、10月は大口需要の減退などから引き続き家庭用品が低調であったことに加え、初旬の台風や中旬まで気温が高めに推移したことから季節衣料品が伸び悩んだ。11月は歳暮ギフトの前倒しやセール等の効果に加え、低めの気温により冬物商品に動きがみられ、再びプラスに転じた。12月は週末の天候不順や土曜日の1日減少に加え、ギフトの前倒しの反動等から店頭での伸び悩みがみられ、全般に低調であった。

スーパーは、飲食料品が10~12月期を通して好調であったが、紳士服・洋品を中心に衣料品が不調であり、前年比で減少した。

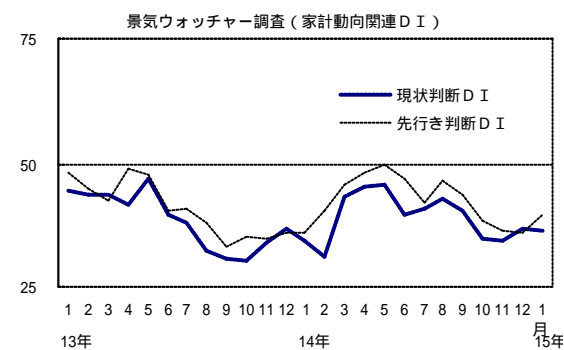
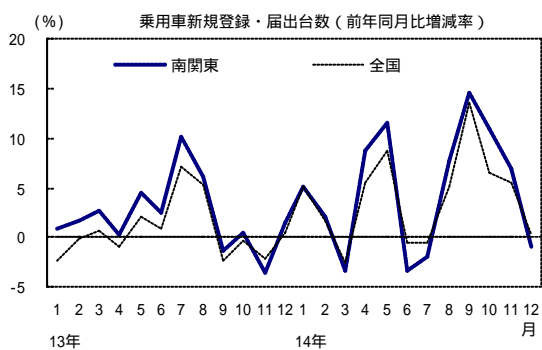
景気ウォッチャー調査(1月調査)[家計動向関連D I (現状判断)]

「1月に入ってから、ヤング層の購買需要が多くなっている。特に、福袋関係が非常に良い。ただし、前年対比では、ファミリー層、ミセス層が購入しなかった分、若干落ちている。単価については、前年と変わらない(一般小売店[靴・袋物])」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



	(前年同期比増減率、単位：%)			
	14年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	2.4	2.0	1.8	2.2
百貨店	1.6	2.4	2.0	2.8
スーパー	3.3	1.6	1.6	1.5
乗用車	0.3	4.8	6.4	5.5
景気ウォッチャー	36.0	43.5	41.2	35.8

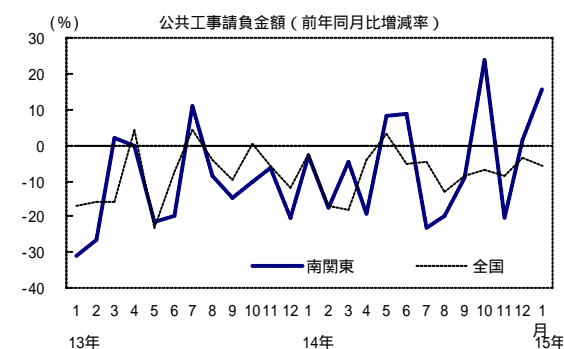
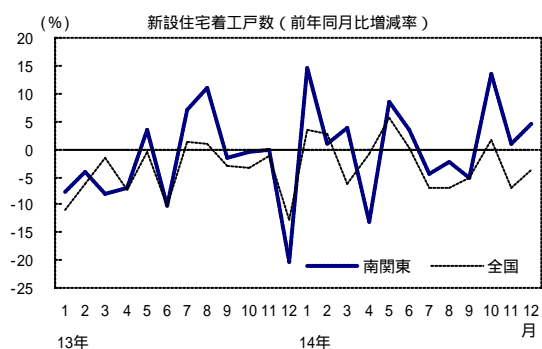
(備考) 1. 大型小売店販売額は店舗調整済。
2. 景気ウォッチャー調査の数値は家計動向関連の現状判断D Iの3か月単純平均。



(2) 住宅建設はおおむね横ばいである。

貸家、分譲が前年を上回っているが、基調としてはおおむね横ばいである。

(3) 公共投資は年度累計で見ると前年を下回っている。

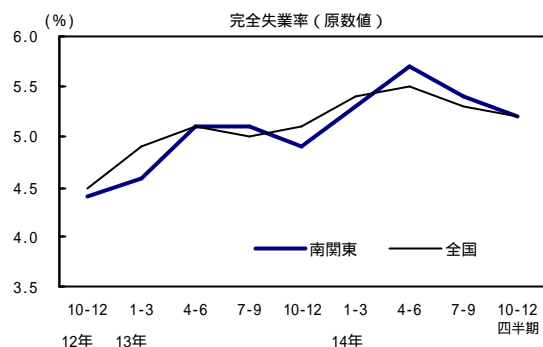
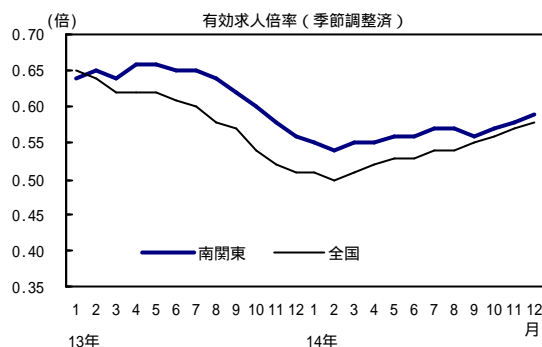


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は依然として厳しい。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はこのところ緩やかに上昇している。完全失業率は、前年同期を上回っている。



景気ウォッチャー調査(1月調査)[雇用関連(現状判断)]

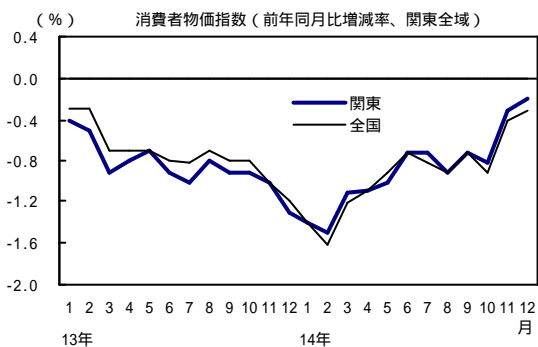
「外資系企業からの派遣の求人は安定しているが、国内資本の企業からの派遣要請はほとんどない(人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	14年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	15年1月
倒産件数 (前年比)	1,589 22.1	1,467 5.6	1,439 7.6	1,406 9.5	458 2.6
負債総額 (前年比)	23,476 19.1	14,201 40.9	13,701 28.1	16,126 36.8	7,030 90.2



景気ウォッチャー調査(1月調査)[合計DI(特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・メガバンクが、中小企業向けの融資を強力的に推進し始めている。新規取引開拓の一環として、FAXやDMにより、無担保、無保証、低金利ローンの売り込みを行っている。ある程度リスクを取りながら、中小企業向け融資を伸ばしていこうという経営方針が明確になってきている(金融業)。

<先行き>

- ・高機能、高付加価値の商品群による市場の活性化が図れるため、景気回復の期待がある(家電量販店)。

